

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	東亜ディーケーケー株式会社
【英訳名】	DKK-TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 輝 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03) 3202-0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼 経理部長 玉 井 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第65期 第 2 四半期 連結会計期間	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	6,415	5,341	3,427	2,834	13,905
経常利益 (百万円)	124	22	117	111	757
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	60	5	49	63	401
純資産額 (百万円)	-	-	6,441	6,508	6,525
総資産額 (百万円)	-	-	14,242	13,307	14,229
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	388.19	400.72	401.80
1 株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	3.64	0.35	2.97	3.88	24.37
潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	45.2	48.9	45.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	457	489	-	-	743
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	32	75	-	-	40
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	79	126	-	-	357
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,975	2,343	2,055
従業員数 (人)	-	-	622	609	617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	609	(59)
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	384	(4)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,592	19.6
合計	2,592	19.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,726	18.1	1,655	19.5
合計	2,726	18.1	1,655	19.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,759	17.7
その他の事業	75	1.2
合計	2,834	17.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱し生産活動が上向き、景気判断に改善の兆しは見られるものの、国内主要産業の収益悪化から製造業での設備投資計画は過去最大の減少率を示し、雇用情勢の悪化、また輸出産業も円高傾向にあり先行き不透明感は依然根強く、2番底の懸念も消えずといわれて厳しい需要環境の中で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、半導体市場を始めとする鉄鋼、電力、石油関連の主たる需要先の設備投資抑制、加えて企業間の価格競争の激化もあって厳しい状況が続いております。

このような企業環境の中で当社グループは、昨年12月に非常事態宣言を発し、全社的に「100年に一度といわれる経営危機（ピンチ）をチャンスに変える」とのキーワードの下、「攻めと守りの合せ技」の経営戦略を推進してまいりました。

まず、業務提携4年目となる米国HACH社製品の拡販態勢として、HACH営業及び技術支援部門を補強すると共に、国内営業部門はお客様への「接近戦略」の観点から営業技術課を設置する等、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、海外営業部門では、HACH社（China）の販売チャンネルを活用することにより中国向け環境水質分析計が比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、売上高では景気後退による需要筋の設備投資意欲は極めて低調であり、残念ながら主力製品の環境プロセス機器部門を中心に大きく減少の止むなきに至りました。

一方、利益面では、5年前から「挨拶一番運動」を初めとして「全社的な生産改革運動」を進め収益改善に努めており、その効果と企業全領域でのコスト削減策を強力に展開して利益創出に努めた結果、減収減益ではありますが大きな経営指標でありました4期連続の中間期黒字化（営業利益、経常利益共）を達成することができました。これも偏に新しい記録に挑戦するという「全社の意識改革」が実を結んだものと考えております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,834百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益106百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益111百万円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益63百万円（前年同期 四半期純損失 49百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

（計測機器事業）

計測器事業は、売上高は2,759百万円（前年同期比17.7%減）、受注高は2,726百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結会計期間は、昨年来の不況から鉄鋼、電力、石油、半導体市場が低迷し、大型設備投資計画の繰延や抑制が継続したほか、円高と世界的な不況も相俟って輸出関連需要が低調であったことから、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。また、環境大気測定装置は、同業他社との価格競争の激化から販売価格の維持が困難となり、売上高減少の要因となりました。中国向けの環境用水質分析計など一部伸長した分野もありましたが、全般的には前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結会計期間は、環境・プロセス分析機器部門同様に厳しい需要環境となり、これまで売上伸長に貢献したHACH社製品が前期を下回る状況となったほか、医療機器も堅調に推移しつつも微減となり、前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結会計期間は、主たる需要先である半導体市場の回復が遅れており、大きく減少いたしました。

電極・標準液部門

本部門は、主に前記環境・プロセス分析機器部門、科学分析機器部門の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結会計期間は、HACH社製品の取扱開始によりこれまで伸長傾向に推移してきましたが、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前年同四半期を下回る結果となりました。

保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結会計期間は、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前年同四半期を下回る結果となりました。

部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当第2四半期連結会計期間は、大口の転売品もなく、全般的に需要低迷の影響を受けて前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

なお、平成18年11月に日置電機に事業譲渡した電子計測機器部門の生産受託が一部継続しており、当該売上高を本部門に計上しております。

(その他の事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前年同四半期とほぼ同額の75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ922百万円減少しました。流動資産は8,209百万円となり、958百万円減少しました。固定資産は5,097百万円となり、35百万円増加しました。内訳の主なものは、現金及び預金の増加(284百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,053百万円)、有形固定資産の減少(71百万円)、投資有価証券の増加(150百万円)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、6,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円減少しました。流動負債は3,104百万円となり、610百万円減少しました。固定負債は3,694百万円となり、294百万円減少しました。内訳の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(332百万円)、未払法人税等の減少(184百万円)、退職給付引当金の減少(220百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17百万円減少しました。内訳の主なものは、配当金の支払(113百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(90百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ172百万円減少し、2,343百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出(前年同四半期は149百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益の増加110百万円、売上債権の増加233百万円、仕入債務の減少

162百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入（前年同四半期は68百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、短期借入れによる収入270百万円、短期借入金の返済による支出135百万円、長期借入金の返済による支出89百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は124百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成21年8月7日開催の当社取締役会において、将来への発展的基礎を固めるための施策として「新開発研究センター（New R&D Center）」の建設を決議いたしました。

1 設備の内容

開発研究センターならびに付帯設備一式

2 設備導入時期

着工 平成21年度

完成 平成22年秋

3 投資予定額 約10億円

4 効果

現在3事業所に分散している開発拠点を集約し、開発本部の一体化と生産本部との協業を推進させ環境計測機器の開発や顧客ニーズへの対応力を強化してまいります。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	16,880,620	16,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 9 月30日	-	16,880,620	-	1,302	-	757

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1209 ORANGE STREET WILMINGTON DE 19801 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,059	18.12
山下 直	東京都渋谷区	1,332	7.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	6.22
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	532	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.48
佐々木 輝男	東京都中野区	383	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.53
本鍋田 一美	東京都足立区	252	1.49
計	—	8,246	48.85

(注) 上記の他当社所有の自己株式639千株(3.78%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,080,000	16,080	—
単元未満株式	普通株式 161,620	—	—
発行済株式総数	16,880,620	—	—
総株主の議決権	—	16,080	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1 - 2 9 - 1 0	639,000	—	639,000	3.78
計	—	639,000	—	639,000	3.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	193	187	229	213	223	208
最低(円)	179	169	183	190	197	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404	2,119
受取手形及び売掛金	2 3,578	2 4,632
商品及び製品	654	695
原材料	545	529
仕掛品	438	464
繰延税金資産	202	177
その他	389	553
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	8,209	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,806	1 1,865
機械装置及び運搬具（純額）	1 60	1 65
工具、器具及び備品（純額）	1 155	1 165
土地	794	794
リース資産（純額）	1 29	1 27
有形固定資産合計	2,846	2,917
無形固定資産	56	40
投資その他の資産		
投資有価証券	810	660
繰延税金資産	1,001	1,058
その他	382	384
投資その他の資産合計	2,194	2,103
固定資産合計	5,097	5,061
資産合計	13,307	14,229

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634	966
短期借入金	1,426	1,327
未払金	434	503
未払法人税等	49	233
未払消費税等	13	46
賞与引当金	243	249
損害補償損失引当金	58	58
その他	245	329
流動負債合計	3,104	3,715
固定負債		
長期借入金	388	484
長期預り保証金	349	354
退職給付引当金	2,720	2,941
役員退職慰労引当金	182	166
負ののれん	10	15
その他	43	27
固定負債合計	3,694	3,988
負債合計	6,799	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,290	4,398
自己株式	148	148
株主資本合計	6,201	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	215
評価・換算差額等合計	306	215
純資産合計	6,508	6,525
負債純資産合計	13,307	14,229

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,415	5,341
売上原価	4,167	3,414
売上総利益	2,248	1,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	973	907
賞与引当金繰入額	149	113
退職給付費用	86	76
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
減価償却費	15	15
研究開発費	247	218
その他	631	556
販売費及び一般管理費合計	2,119	1,903
営業利益	129	23
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	1	1
負ののれん償却額	5	5
その他	13	13
営業外収益合計	29	24
営業外費用		
支払利息	19	16
債権売却損	13	8
その他	1	0
営業外費用合計	34	25
経常利益	124	22
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	8	-
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	5	-
課徴金等	129	-
特別損失合計	137	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	3	21
法人税等	57	16
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	60	5

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,427	2,834
売上原価	2,242	1,794
売上総利益	1,185	1,040
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	456	424
賞与引当金繰入額	106	65
退職給付費用	44	36
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
減価償却費	7	8
研究開発費	142	122
その他	306	268
販売費及び一般管理費合計	1,072	933
営業利益	113	106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	1
持分法による投資利益	0	1
負ののれん償却額	2	2
その他	13	10
営業外収益合計	21	15
営業外費用		
支払利息	10	8
債権売却損	6	2
その他	1	0
営業外費用合計	17	11
経常利益	117	111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	8	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	5	-
課徴金等	2 129	-
特別損失合計	136	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	10	110
法人税等	1 39	1 47
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	49	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	3	21
減価償却費	136	121
負ののれん償却額	5	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	220
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	9	4
支払利息	19	16
持分法による投資損益（ は益）	1	1
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,312	1,023
たな卸資産の増減額（ は増加）	123	50
仕入債務の増減額（ は減少）	265	332
その他の資産の増減額（ は増加）	26	180
その他の負債の増減額（ は減少）	72	158
割引手形の増減額（ は減少）	8	30
小計	778	737
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額	313	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	3
定期預金の払戻による収入	8	6
有形固定資産の取得による支出	33	76
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	270
短期借入金の返済による支出	690	135
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	94	131
社債の償還による支出	10	10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	132	113
リース債務の返済による支出	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	346	287
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975	2,343

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】
(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累 計額	4,464百万円	1 有形固定資産の減価償却累 計額	4,396百万円
2 受取手形割引高	53百万円	2 受取手形割引高	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 当第2 四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 2 特定大気常時監視自動計測器入札に関する独占禁止法にともなう課徴金及び違約金見込額であります。	1 同左 _____

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 当第2 四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 2 特定大気常時監視自動計測器入札に関する独占禁止法にともなう課徴金及び違約金見込額であります。	1 同左 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成21年9月30日現在)																				
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,269百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,975百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,119百万円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	150百万円	計	2,269百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294百万円	現金及び現金同等物	1,975百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,404百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,113百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,343百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,404百万円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	230百万円	計	2,113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円	現金及び現金同等物	2,343百万円
現金及び預金勘定	2,119百万円																				
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	150百万円																				
計	2,269百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294百万円																				
現金及び現金同等物	1,975百万円																				
現金及び預金勘定	2,404百万円																				
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	230百万円																				
計	2,113百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円																				
現金及び現金同等物	2,343百万円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	639,727

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,353	74	3,427	-	3,427
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,353	74	3,427	-	3,427
営業利益	118	55	173	(60)	113

(注) 1 事業の区分は、事業形態により 2 区分としております。
2 各区分の主な製品
計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L A システム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,759	75	2,834	-	2,834
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,759	75	2,834	-	2,834
営業利益	186	55	242	(135)	106

(注) 1 事業の区分は、事業形態により 2 区分としております。
2 各区分の主な製品
計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L A システム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,267	148	6,415	-	6,415
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,267	148	6,415	-	6,415
営業利益	367	110	478	(349)	129

(注) 1 事業の区分は、事業形態により 2 区分としております。
2 各区分の主な製品
計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析

装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L A システム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,191	150	5,341	-	5,341
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,191	150	5,341	-	5,341
営業利益	215	111	327	(303)	23

(注) 1 事業の区分は、事業形態により 2 区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L A システム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業.....事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	234	30	23	26	315
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,427
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	0.9	0.7	0.7	9.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	224	27	26	26	304
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	2,834
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	1.0	0.9	0.9	10.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	454	66	55	63	640
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	6,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	1.0	0.9	1.0	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	390	47	37	46	522
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	5,341
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	0.9	0.7	0.9	9.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
 (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
 (3) 欧州・・・・・・オランダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 400円72銭	1 株当たり純資産額 401円80銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,508	6,525
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,508	6,525
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数 (千株)	639	638
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	16,240	16,241

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 3円64銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 0円35銭 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	60	5
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	60	5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,595	16,241

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 2円97銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 3円88銭 同左

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
--	---	---

四半期連結損益計算上の四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	49	63
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（百万円）	49	63
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,594	16,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。